

「地域防災計画の見直しの基本方針」に注文相次ぐ

市議会災害対策特別委員会が20日、行われました。市側から「上越市地域防災計画の見直しの基本方針」と「新潟県の津波浸水想定図の見直しについて」が示され、委員会で審議されました。

県は、来年の3月頃に、国の計画修正を踏まえた津波災害対策編の新設、原子力防災や豪雨、豪雪災害対策等の各辺の再修正をする予定ですが、それを受けて「地域防災

計画の見直し」が行われることになっていきます。この日はその基本的な方針について示されたのですが、災害時の被害を最小化する「減災」の考え方を基本として対策や体制の見直しが行われることが説明されました。何人かの委員から「相変わらず国待ち・県待ちの姿勢だ」との指摘がありました。

基本的な方針の中で、減災を基本にしたことはこれまでの考え方より一歩進んだものとして一定評価できますが、ただ中身については今回も避難計画やその対策ばかりが強調されている感じがしました。

災害時に災害凶器となるような海岸の材木置き場や大容量石油備蓄タンクなど、被害を増幅させるような危険物の点検や行政指導のあり方など危険物から民家、人命を守る対策等災害に強い、減災・防災を柱にしたまちづくり計画の推進などもきちんとやられるべきです。

日本共産党議員団の上野委員は、「Jアラート

や消防無線に不具合が生じていることについてもしつかりと修正すること」「津波浸水想定については県の想定に市独自で見直しをかけるべきだ。地形や市街地の状態等を

TPP反対で共同求め、各地で農業団体などと懇談

民主党の野田首相や自民党の安倍総裁がTPP参加姿勢を示している中で農業団体や医療団体などは反対運動を急速に強めています。日本共産党はこうした団体と一致点で共同し、何としてもTPP参加をやめさせようと懇談などを重ねています。

上越市の日本共産党議員団も衆院新潟6区予定候補の高橋みきさんとともに精力的に動いています。

先日は関川水系土地改良区を訪ね、滝澤理事長や玉井事務局長と懇談させていただきました。

同土地改良区ではすでに総代会でTPP参加反対決議をあげていますが、最近の野田総理のTPP参加表明については、農業農村に重大な影響を与えるものだという認識は

しっかりとつかんだ上で科学的に浸水想定をするべきで、これは県よりも地域をよく知っている市でこそできることだ」と主張しました。



私たちと共通でした。TPP参加によって、米価が下がります、農業の担い手がいっそういなくなり、農地の維持管理はいま以上に厳しくなりまします。土地改良費などの滞納も増えるのではないかとこのことでした。懇談が終わってからは、同土地改良区の用水路の仕組みや発電所のジオラマ(立体模型)を見せていただきました。

一般会計予算は4億8742万円追加

12月定例会が3日から17日まで開催されます。今回の定例会では一般会計補正予算など85議案が提案され、審議されます。また、原発ゼロを求める世論が強まる中で、「つなげよう脱原発の輪 上越の会」が提出した「柏崎刈羽原発の再稼働を認めないよう求める請願」も審議される予定です。

提案される議案のうち、一般会計補正予算は歳入歳出予算総額に4億8742万円を追加するもので、予算規模は1265億7985万円になります。今回の補正では、板倉区国川地内滑り災害により埋没した農業用排水路、農道及び市道の復旧に関する経費が計上されるほか、再就職を支援する緊急雇用安定対策助成金などが含まれています。

日本共産党議員団は市民の暮らしを守る立場で審議に臨みます。

12月議会の日程 会議開始時間は10時です。

月日	会議名	会議室名	備考
12月3日(月)	本会議	議場	提案説明、総括質疑
12月4日(火)	文教経済委員会	第1委員会室	上野議員担当
12月5日(水)	厚生委員会	第1委員会室	平良木議員担当
12月6日(木)	建設企業委員会	第1委員会室	
12月7日(金)	総務委員会	第1委員会室	橋爪議員担当
12月10日(月)	本会議	議場	一般質問
12月11日(火)	本会議	議場	一般質問
12月12日(水)	本会議	議場	一般質問
12月13日(木)	本会議	議場	一般質問
12月17日(月)	本会議	議場	付託案件採決

日本共産党上越市議員団ニュース

No. 3 4 4 2012年12月2日

連絡先

橋爪 法一 090-5392-1961 (吉川区代石)
上野 公悦 090-7260-9407 (頸城区中柳町)
平良木 哲也 090-1808-6919 (上中田)